



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 真清
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括室長 (氏名) 中島 実哉

TEL 03-3858-1037
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,042	5.3	746	48.6	765	52.0	489	77.2
26年3月期	26,619	9.9	502	△25.8	503	△24.1	276	△32.9

(注) 包括利益 27年3月期 508百万円 (77.0%) 26年3月期 287百万円 (△34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.38	77.26	8.6	5.1	2.7
26年3月期	46.41	45.57	5.8	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,678	6,558	39.3	894.77
26年3月期	13,352	4,863	36.3	805.40

(参考) 自己資本 27年3月期 6,554百万円 26年3月期 4,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,293	△632	2,160	5,376
26年3月期	611	△1,255	1,387	2,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	84	30.2	1.8
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	124	21.7	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (東証一部指定記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	2.6	251	△28.4	250	△32.0	152	△34.9	20.75
通期	29,600	5.6	573	△23.2	580	△24.3	350	△28.4	47.78



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,436,000 株	26年3月期	6,242,000 株
27年3月期	110,502 株	26年3月期	216,102 株
27年3月期	6,239,783 株	26年3月期	5,947,169 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	586	11.6	94	△10.0	90	△22.2	94	0.2
26年3月期	525	11.4	104	△19.6	116	△16.3	94	△24.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	15.22	15.00		
26年3月期	15.93	15.64		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	3,999	3,930	3,930	2,648	98.2	536.01		
26年3月期	2,694	2,648	2,648		97.9	437.75		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,926百万円 26年3月期 2,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月11日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。



○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 最近における四半期毎の業績推移	27
(3) 役員の変動	27



1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和拡大による円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や物価上昇懸念から個人消費は停滞し、景気回復や労働力の不足感が人件費の高騰を招くなど、景気の先行きは依然不安材料を抱えております。

食品関連業界におきましては、グループの主な販売先である外食産業を中心に消費税増税後も比較的堅調に売上が推移しておりましたが、夏場以降、食品への異物混入事故が注目を集めたことで一部業態では前年を下回り、また円安や新興国の需要増に伴う原材料・資材価格の高騰や人手不足の顕在化など依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は平成26年12月17日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定替えを果たし、また当連結会計年度末には中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」において「事業構造の強化」「成長基盤の構築」の期間と位置付ける第一段階「FIRST PHASE SF2015」が終了することから、「拠点拡大による更なる売上獲得」、「野菜メニュープロジェクトによる提案型営業の推進」、「農作物マーチャндаイジングと産地開発」などを中心に各種経営施策を進めてまいりました。

具体的施策のうち「拠点拡大による更なる売上獲得」といたしましては、まず平成26年6月に連結子会社東京デリカフーズ株式会社が新たに仙台事業所を開業いたしました。仙台事業所は東北地区における営業の基幹拠点として顧客の新規深耕や協力企業の統括の面で売上拡大に貢献しております。平成26年12月には東京デリカフーズ株式会社の三郷センターを移転・拡張したほか、前連結会計年度から稼働している東京第二F Sセンターの稼働率もほぼ100%となるなど、拠点の拡大と順調な稼働が売上高を伸ばす一因となりました。

「野菜メニュープロジェクトによる提案型営業の推進」については、当社グループの強みである野菜の機能性研究の成果を活かした提案型営業を一層強化するための取り組みとして展開しております。営業部門を中心に外部コンサルタントも利用しつつ、野菜を利用したより付加価値の高いメニューを開発し、外食産業に提案することで野菜の取扱量の拡大を促すもので、消費者の健康志向の高まりと相まって好評をもって迎えられております。

「農作物マーチャндаイジングと産地開発」につきましては、「野菜の目利き」を育成し、優良産地の開発を通じて原価低減や安定供給に資することを目的として展開しております。当連結会計年度においても新たな契約産地を獲得し、特に冬場における葉物野菜の安定調達等に貢献しております。またこの活動は、生産者と外食産業を結ぶ野菜の総合商社という当社グループの企業価値向上に寄与しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は28,042百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、上期において台風や低温の影響による野菜の調達価格の高騰等がありましたが、下期以降は、比較的天候に恵まれたことにより野菜の調達価格が安定していたこと及びグループを挙げて取り組んだ在庫・人件費等の削減努力により、営業利益は746百万円（前期比48.6%増）、経常利益は765百万円（前期比52.0%増）、当期純利益は489百万円（前期比77.2%増）となりました。

これにより、売上高並びに営業利益、経常利益、当期純利益の各利益とも創業以来の最高額となり、中期経営計画の第一段階「FIRST PHASE SF2015」の目標である売上高270億円、経常利益7.5億円を達成することができました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 関東地区

当セグメントの売上高は、東京デリカフーズ株式会社において平成25年7月に竣工した東京第二F Sセンターが順調に稼働したこと及び積極的な提案型営業を行ったこと等により、17,908百万円と前期と比べ1,398百万円（8.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、売上高が増加したこと、東京第二F Sセンター開設による初期費用が今期は発生しなかったこと及び在庫管理を徹底したこと等により、375百万円と前期と比べ209百万円（126.3%）の増益となりました。



② 東海地区

当セグメントの売上高は、量販店向けのカット野菜売上が増加したこと及び静岡地区において取引が順調に拡大したこと等により、4,730百万円と前期と比べ356百万円(8.1%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、上期においては、静岡地区での物流体制の整備が遅れたこと及び天候不順による調達価格の高騰等により苦戦しましたが、下期以降、天候に恵まれ野菜の調達価格や品質が安定し、仕入率が大きく改善されたこと等により、157百万円と前期と比べ12百万円(8.7%)の増益となりました。

③ 近畿地区

当セグメントの売上高は、第1四半期に大手外食チェーンとの取引が終了したこと等により、5,349百万円と前期と比べ349百万円(6.1%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、下期以降、天候に恵まれ野菜の調達価格が安定していたこと及び在庫・人件費等の管理を徹底したこと等により、223百万円と前期と比べ65百万円(41.6%)の増益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、586百万円と前期と比べ61百万円(11.6%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、株主数が大幅に増加したことに伴い株主優待費用が増加したこと及び公募増資・第三者割当増資に伴い株式交付費が発生したこと等により、90百万円と前期と比べ25百万円(22.2%)の減益となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上高は、204百万円と前期と比べ3百万円(1.6%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は14百万円と前期と比べ5百万円(63.7%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善に伴う設備投資・個人消費の増加によって、景気は緩やかな回復が期待されるものの、一方で海外景気の下振れや消費税増税の懸念等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは、中期経営計画を軸に、中長期的な成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<新工場稼働による売上拡大>

中期経営計画の実現に向け、現在、新工場の建設を進めております。平成27年4月には連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の奈良工場(奈良県磯城郡田原本町)が稼働いたしました。奈良工場は年間20億円程度の売上を見込んでおり、近畿地区で初の「F Sモデル工場(コールドチェーン対応カット野菜工場、出荷センター、分析室を含む多機能施設)」として高品質なコンシューマ向けパックサラダの生産にも対応しております。この他、連結子会社名古屋デリカフーズ株式会社および東京デリカフーズ株式会社もそれぞれ新工場建設を予定しており、F Sモデルの拠点増設による積極的な事業展開を進めてまいります。

<ISO22000認証取得による食の安全への取組み>

当社グループでは従来から、食品衛生法や「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針(ガイドライン)」、HACCPの考え方などに基づき品質方針を定め、食品の品質管理水準の向上に努めてまいりました。その一環として関東地区の主要工場(東京デリカフーズ株式会社東京第一、第二F Sセンター及び神奈川事業所)では食品安全の国際標準規格であるISO22000認証を取得していましたが、同認証の取得対象を東海地区、近畿地区の主要工場に拡大いたします。また一部の工場では顧客からのより高度な要請に応えるためISO22000の発展型であるFSSC22000認証の取得を目指しており、同業者との差別化を図るとともに食の安全・安心という社会的責任を果たしてまいります。



< 研究開発と連動した事業機会の創出 >

当社グループは、連結子会社デザイナーフーズ株式会社を中心に野菜の機能性研究を行っております。その研究成果は、提案型営業を通じて売上拡大に貢献しておりますが、近年では食品の機能性表示の解禁を受けて日本でも有数のビッグデータとして注目を集めております。今後は研究開発とアンテナショップ「ベジマルシェ」で得られた経験を昇華させ、新たな事業機会を創出するための取組みを進めてまいります。

なお、平成28年3月期につきましては、大阪デリカフーズ株式会社で新工場が稼動することに加えて、名古屋デリカフーズ株式会社、東京デリカフーズ株式会社でも新工場の着工を予定しており、新工場稼動に伴う人件費・消耗品費等の初期費用の発生、減価償却費の増加等、過去の事業年度で生じたように一時的な経費の増加を見込んでおります。しかしながら、提案型営業や食品安全確保・リスク管理の体制を更に強化することによる新規顧客の獲得及び既存取引の深耕等、新工場の稼働率の上昇に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の業績につきましては、売上高29,600百万円、営業利益573百万円、経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を予定しております。



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49.0%増加し、9,257百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が2,822百万円、売掛金が253百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、7,421百万円となりました。これは、主として、新工場建設に伴い建設仮勘定が348百万円、土地が145百万円増加した一方、投資有価証券が92百万円、保険積立金が36百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.2%増加し、4,572百万円となりました。これは、主として未払金が375百万円、未払法人税等が150百万円、短期借入金が120百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.4%増加し、5,547百万円となりました。これは、主として、長期借入金が893百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34.9%増加し、6,558百万円となりました。これは、資本金が617百万円、資本剰余金が612百万円、利益剰余金が404百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,822百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益793百万円、減価償却費466百万円、未払金の増加337百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加239百万円、法人税等の支払額168百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,293百万円の収入（前年同期は611百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入148百万円、定期預金の払戻による収入99百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出836百万円、定期預金の預入による支出99百万円が主要な支出であります。以上の結果、632百万円の支出（前年同期は1,255百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,600百万円、株式の発行による収入1,222百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出671百万円、配当金の支払額84百万円が主要な支出であります。以上の結果、2,160百万円の収入（前年同期は1,387百万円の収入）となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率	42.4	39.9	40.7	36.3	39.3
時価ベースの自己資本比率	15.1	24.2	25.9	29.3	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	5.5	9.3	9.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	13.0	9.3	10.1	22.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき17円（普通配当15円、東証一部指定記念配当2円）を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき15円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



②食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、平成24年3月に東京デリカフーズ株式会社東京F Sセンターにおいて食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000を認証取得し、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（F Sセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。

当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成27年3月決算期で41.7%（有利子負債残高（リース債務を含む）6,947百万円/総資産16,678百万円）と比較の高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

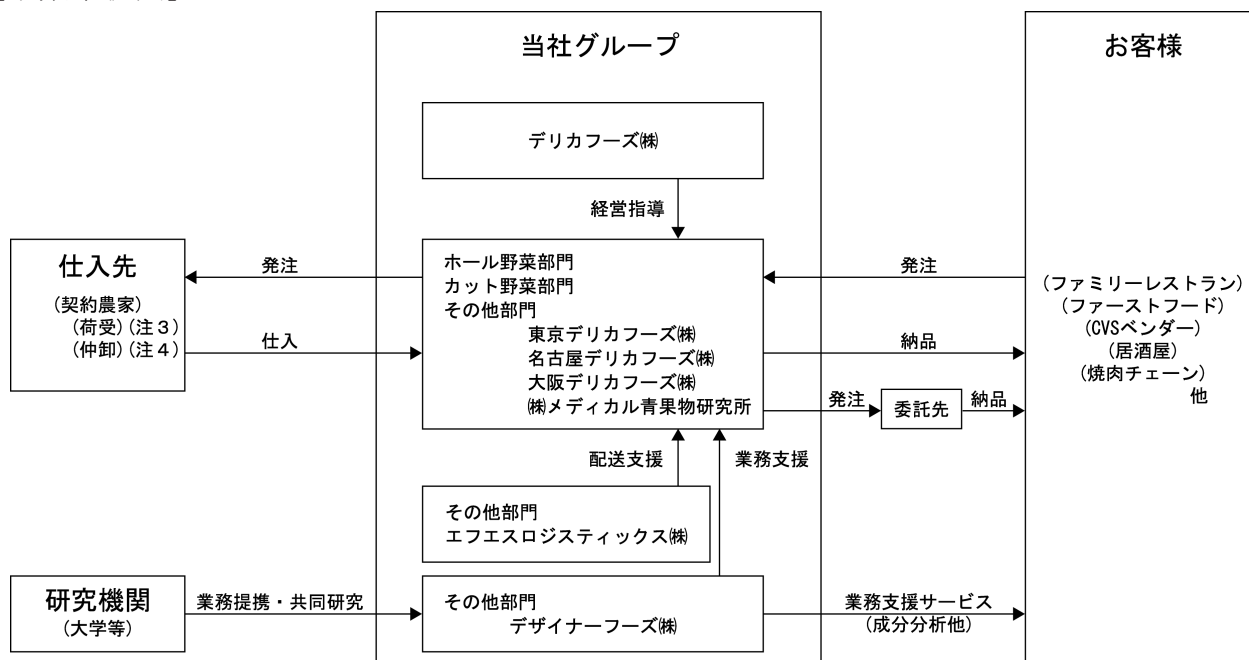
委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフェスロジスティクス㈱により構成されており、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストラン等で食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「肉食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

①ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

②カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性（野菜をカットする手間の省力化）があること、3) 衛生的な洗浄野菜であること等がメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた製品であります。



③その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡・宮城・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

・配送業務

当社グループのエフエスロジスティクス㈱は、配送支援サービスとして、関東地区において製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チャルド車による個別ルート配送を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分のためになり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.7%となっております。

中期経営計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」の最終年である平成29年3月期において、売上高経常利益率3.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとして初めて公表した中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」は、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」を掲げてきた当社グループが、青果物流通業のリーディングカンパニーとして安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究開発等独自のノウハウをもとに青果物の需要創造と価値向上・市場拡大に向けて、新たな時代を切り開き、更なるステージへの躍進を実現すべく第二創業期と銘打って策定したものであります。

時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代となります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務の新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

中期経営計画では下記の6つの事業戦略を骨子とした施策を実践しております。

FIRST PHASE SF2015（2012年4月～2015年3月）

2015年3月：業績目標 連結売上高270億円 連結経常利益7.5億円

<事業構造の強化>

- ① 安定調達に向けた「国内外契約産地の再構築」
- ② 収益力強化に向けた「改革・改善推進」及び「原価低減」
- ③ 販売マーケット拡大に向けた「給食・宅食・施設事業でのシェア獲得」

<成長基盤の構築>

- ① 経営者候補及び幹部候補生の育成
- ② 国内協力企業とのネットワーク構築及び拠点地増設
- ③ 生産技術・管理機能の再構築及び基幹システムの集約化

<海外での事業展開準備>

- ① 海外市場への参入準備
- ② 海外産地の再開拓



SECOND PHASE SF2017 (2015年4月～2017年3月)

2017年3月：業績目標 連結売上高350億円 連結経常利益10.5億円

<国内エリアの拡大>

- ① 直営拠点もしくはF C (フランチャイズ) 拠点の増設
- ② 基幹物流・毛細物流網の構築
- ③ グループシナジーの発揮及び基幹システムの集中化

<海外での事業展開>

- ① ビジネスモデル(調達・生産・販売・開発)の拡充
- ② 輸出入基点の設置
- ③ 研究開発の活用による高付加価値化

<新規事業・新規事業マーケットへの参入>

- ① B t o C事業への本格参入
- ② 青果物を原料としたマーケットへの参入

当連結会計年度末に中期経営計画の第一段階「FIRST PHASE SF2015」が終了しましたが、当社グループ一丸となり上記の施策を着実に実行した結果、連結売上高280億円(目標連結売上高270億円)、連結経常利益7.6億円(目標連結経常利益7.5億円)と当初掲げた業績目標を達成いたしました。

今後は、中期経営計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」における業績目標の連結売上高350億円、連結経常利益10.5億円の達成に向け更なる経営成績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の根強い低価格志向や消費税増税等の影響により、今後も厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

①食の安全安心の確保

当社グループは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題と認識しております。平成28年3月期においては、連結子会社名古屋デリカフーズ株式会社および大阪デリカフーズ株式会社でもISO22000認証取得を進め、東京デリカフーズ株式会社ではFSSC22000認証の取得を進めるものとします。

②内部管理体制の強化

当社グループは、グループ内の内部統制に関する機能を当社に集中させることで管理コストの縮減と効果的な内部管理体制を実現できる体制を整えております。また監査役・内部監査室等による監査の充実に加え、独立社外取締役を選任することで引き続きコンプライアンス体制を強化していく所存であります。

③更なる利益体質の構築

当社グループでは、今後成長戦略を推し進めるにあたり、当社の強みを活かした提案営業力の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕に注力するとともに、調達価格の低減や作業の効率化によるコスト削減を実現させ、更なる利益体質を構築することがグループ全体の継続的な課題と認識しております。

④食農医工連携による事業機会の創出

農業の6次産業化を推進し、新たな事業機会を創出するため、青果物の機能性研究を進め、青果物を見た目から中身(野菜の力)で評価する「野菜ルネッサンス」の活動を継続してまいります。また「デリカスコア」(野菜の力を数値化した、当社グループ独自の評価基準)の普及、食品の機能性表示への対応や、研究成果を活かした新たな事業形態の創出にも注力してまいります。



⑤経済社会情勢への柔軟な対応

経済社会情勢、とりわけ環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）や農協改革は青果物の流通にも大きな変化をもたらす懸念があり、当社グループとしてはこれらの問題に対して常に情報収集を怠らず、柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートし、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」という社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,543	5,852,809
売掛金	2,877,613	3,130,683
有価証券	15,161	—
商品及び製品	75,324	76,759
仕掛品	2,694	3,842
原材料及び貯蔵品	46,756	43,314
繰延税金資産	44,256	64,460
その他	127,623	91,459
貸倒引当金	△7,672	△6,039
流動資産合計	6,212,301	9,257,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481,602	2,402,190
機械装置及び運搬具（純額）	610,857	661,580
土地	3,104,391	3,249,504
リース資産（純額）	264,099	218,650
建設仮勘定	20,379	369,175
その他（純額）	62,780	66,588
有形固定資産合計	6,544,109	6,967,688
無形固定資産		
その他	33,254	37,550
無形固定資産合計	33,254	37,550
投資その他の資産		
投資有価証券	341,388	248,925
長期貸付金	1,267	—
保険積立金	136,686	100,516
繰延税金資産	12,061	4,889
その他	91,104	68,048
貸倒引当金	△19,817	△6,276
投資その他の資産合計	562,691	416,103
固定資産合計	7,140,055	7,421,342
資産合計	13,352,357	16,678,633



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,747	1,579,228
短期借入金	640,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	622,746	657,320
リース債務	59,680	53,929
未払法人税等	70,861	221,645
未払金	784,815	1,160,091
未払費用	40,245	28,836
賞与引当金	62,946	80,817
その他	15,171	30,637
流動負債合計	3,804,214	4,572,506
固定負債		
長期借入金	4,407,064	5,300,978
リース債務	217,530	175,740
退職給付に係る負債	49,422	47,838
繰延税金負債	5,484	15,311
その他	5,060	7,360
固定負債合計	4,684,561	5,547,228
負債合計	8,488,776	10,119,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	1,377,113
資本剰余金	1,552,318	2,164,570
利益剰余金	2,597,488	3,002,190
自己株式	△98,206	△50,217
株主資本合計	4,811,356	6,493,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,906	61,013
その他の包括利益累計額合計	41,906	61,013
新株予約権	10,318	4,228
純資産合計	4,863,581	6,558,898
負債純資産合計	13,352,357	16,678,633



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	26,619,606	28,042,469
売上原価	20,259,544	20,940,537
売上総利益	6,360,062	7,101,931
販売費及び一般管理費	5,858,039	6,355,907
営業利益	502,023	746,023
営業外収益		
受取利息	5,011	4,483
受取配当金	2,407	3,326
有価証券売却益	2,966	392
業務受託手数料	12,799	28,499
物品売却益	7,887	9,467
助成金収入	9,369	11,618
自動販売機収入	2,586	2,087
その他	17,970	29,713
営業外収益合計	60,998	89,589
営業外費用		
支払利息	59,217	57,265
株式交付費	—	12,584
その他	3	—
営業外費用合計	59,221	69,849
経常利益	503,800	765,763
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	—	24,524
保険解約返戻金	—	16,967
受取補償金	924	—
その他	290	181
特別利益合計	1,243	41,673
特別損失		
固定資産売却損	—	1,130
固定資産除却損	4,123	857
投資有価証券評価損	—	2,683
店舗閉鎖損失	—	8,035
不動産取得税等	16,715	924
減損損失	3,473	—
その他	1,654	325
特別損失合計	25,966	13,957
税金等調整前当期純利益	479,077	793,478
法人税、住民税及び事業税	201,917	315,987
法人税等調整額	1,151	△11,573
法人税等合計	203,069	304,414
少数株主損益調整前当期純利益	276,007	489,064
当期純利益	276,007	489,064



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,007	489,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,039	19,107
その他の包括利益合計	11,039	19,107
包括利益	287,046	508,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,046	508,171
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,572,315	2,404,633	△137,471	4,599,234
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△83,152		△83,152
当期純利益			276,007		276,007
自己株式の処分		△19,997		39,264	19,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,997	192,854	39,264	212,122
当期末残高	759,755	1,552,318	2,597,488	△98,206	4,811,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,867	30,867	4,278	4,634,379
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△83,152
当期純利益				276,007
自己株式の処分				19,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,039	11,039	6,039	17,079
当期変動額合計	11,039	11,039	6,039	229,201
当期末残高	41,906	41,906	10,318	4,863,581



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,552,318	2,597,488	△98,206	4,811,356
当期変動額					
新株の発行	617,357	617,357			1,234,715
剰余金の配当			△84,362		△84,362
当期純利益			489,064		489,064
自己株式の処分		△5,105		47,989	42,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617,357	612,252	404,701	47,989	1,682,300
当期末残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	△50,217	6,493,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,906	41,906	10,318	4,863,581
当期変動額				
新株の発行				1,234,715
剰余金の配当				△84,362
当期純利益				489,064
自己株式の処分				42,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,107	19,107	△6,090	13,016
当期変動額合計	19,107	19,107	△6,090	1,695,317
当期末残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,077	793,478
減価償却費	403,973	466,060
株式報酬費用	6,039	2,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,169	△15,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,989	17,871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,993	△1,583
受取利息及び受取配当金	△7,418	△7,810
支払利息	59,217	57,265
保険解約返戻金	—	△16,967
有価証券売却損益 (△は益)	△2,966	△392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,683
固定資産除却損	4,123	857
減損損失	3,473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,058	△239,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,399	859
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,021	71,480
未払金の増減額 (△は減少)	25,121	337,674
その他	△17,288	65,356
小計	930,090	1,509,418
利息及び配当金の受取額	7,133	9,281
利息の支払額	△60,663	△56,531
法人税等の支払額	△265,210	△168,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,349	1,293,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,609	△99,608
定期預金の払戻による収入	159,610	99,600
有価証券の償還による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,224,795	△836,192
無形固定資産の取得による支出	△6,640	△12,715
投資有価証券の取得による支出	△28,977	△7,192
投資有価証券の売却による収入	—	148,577
保険積立金の払戻による収入	—	61,428
その他	△18,742	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,154	△632,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	120,000
長期借入れによる収入	2,290,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△626,478	△671,511
株式の発行による収入	—	1,222,131
リース債務の返済による支出	△52,715	△60,597
配当金の支払額	△82,868	△84,201
その他	19,267	34,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,205	2,160,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,533	380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,933	2,822,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,861	2,554,795
現金及び現金同等物の期末残高	2,554,795	5,376,962



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

エフエスロジスティックス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 2年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。



- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地区別に青果物事業（配送業務を含む）を担う子会社5社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、青果物事業については地区ごと、その他については会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、青果物事業の3地区及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,482,797	4,361,983	5,679,602	—	26,524,383	95,223	26,619,606	—	26,619,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,697	12,005	18,500	525,420	583,623	112,406	696,030	△696,030	—
計	16,510,494	4,373,989	5,698,102	525,420	27,108,006	207,630	27,315,637	△696,030	26,619,606
セグメント利益	165,734	144,710	157,683	116,435	584,563	8,637	593,200	△89,400	503,800
セグメント資産	8,128,608	1,765,409	2,119,672	2,694,978	14,708,669	119,539	14,828,208	△1,475,851	13,352,357
セグメント負債	6,546,097	859,160	1,183,148	46,796	8,635,203	71,398	8,706,602	△217,826	8,488,776
その他の項目									
減価償却費	279,614	55,948	57,074	3,833	396,470	7,502	403,973	—	403,973
受取利息	143	944	75	6,029	7,192	12	7,204	△2,193	5,011
支払利息	54,372	1,325	5,274	—	60,973	437	61,410	△2,193	59,217
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	962,537	20,815	67,260	△1,267	1,049,346	4,604	1,053,950	—	1,053,950

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,475,851千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△217,826千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△217,826千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,886,723	4,724,247	5,333,029	—	27,944,000	98,469	28,042,469	—	28,042,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,109	6,181	15,983	586,440	630,715	105,921	736,637	△736,637	—
計	17,908,833	4,730,429	5,349,013	586,440	28,574,716	204,390	28,779,106	△736,637	28,042,469
セグメント利益	375,005	157,246	223,269	90,602	846,124	14,139	860,263	△94,500	765,763
セグメント資産	8,755,874	2,190,529	3,078,247	3,999,069	18,023,720	135,152	18,158,873	△1,480,239	16,678,633
セグメント負債	6,958,111	1,202,429	2,022,698	68,296	10,251,536	81,412	10,332,949	△213,214	10,119,734
その他の項目									
減価償却費	314,302	67,072	68,570	3,582	453,527	12,533	466,060	—	466,060
受取利息	186	406	24	5,302	5,920	9	5,929	△1,446	4,483
支払利息	50,817	1,145	6,368	—	58,330	381	58,712	△1,446	57,265
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	147,500	150,637	578,347	6,274	882,758	27,800	910,558	—	910,558

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,480,239千円は、投資と資本の相殺消去△1,267,025千円、債権と債務の相殺消去△213,214千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△213,214千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
減損損失	—	—	—	—	—	3,473	3,473	—	3,473

(注) 「その他」の金額は、研究開発会社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	805.40円	894.77円
1 株当たり当期純利益金額	46.41円	78.38円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	45.57円	77.26円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,007	489,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,007	489,064
普通株式の期中平均株式数(株)	5,947,169	6,239,783
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	109,336	90,504
(うち新株予約権(株))	(109,336)	(90,504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,863,581	6,558,898
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,318	4,228
(うち新株予約権(千円))	(10,318)	(4,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,853,262	6,554,670
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,025,898	7,325,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	7,756,976	8.2
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	7,756,976	8.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	4,519,717	5.5
ホール野菜部門	10,388,340	1.4
その他	2,719,973	1.8
合計	17,628,031	2.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	10,032,687	7.8
ホール野菜部門	14,781,318	4.3
その他	3,228,464	2.5
合計	28,042,469	5.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成27年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,803,832	7,133,336	7,101,194	7,004,105
営業利益	158,761	191,941	237,365	157,955
経常利益	171,043	197,700	242,226	154,791
四半期純利益	101,029	132,428	158,952	96,653
1株当たり四半期純利益	16.77円	21.97円	26.30円	14.08円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16.53円	21.60円	25.91円	13.93円
総資産	13,308,541	13,721,513	14,287,518	16,678,633
純資産	4,886,034	5,033,691	5,197,827	6,558,898
1株当たり純資産	808.87円	831.79円	855.10円	894.77円

平成26年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,255,153	6,795,094	6,805,999	6,763,358
営業利益	207,732	105,952	55,510	132,826
経常利益	206,848	101,915	55,315	139,721
四半期純利益	119,804	59,009	28,026	69,167
1株当たり四半期純利益	20.17円	9.94円	4.72円	11.58円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	19.89円	9.78円	4.63円	11.36円
総資産	12,893,580	12,976,975	13,517,724	13,352,357
純資産	4,674,765	4,750,440	4,774,438	4,863,581
1株当たり純資産	786.09円	798.58円	802.37円	805.40円

(3) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 尾崎 弘之(現 神戸大学大学院 教授)

(注)新任取締役候補者 尾崎 弘之氏は、社外取締役であります。